

韓国

マクロ経済動向と展望

1月に公表された2006年の実質GDP成長率（速報値）は5.0%で、前年の4.0%を上回った。韓国の成長率が5%に達したのは7%成長を達成した2002年以来で、4年ぶりとなる。需要項目別に見ると内需では最終消費支出は4.5%と比較的堅調であったが、固定資本形成は3.2%に止まった。一方外需は為替レートのウォン高にも関わらず、財・サービスの輸出が12.6%と大きく伸び、引き続き好調な外需が成長率を底支えする形となった。

また第4四半期の成長率は季節調整値で前期比0.9%となり、前期の0.8%を下回った。需要項目別に見ると内需では最終消費支出が同0.8%で前期を上回ったが、固定資本形成は前期の同3.1%から、同1.8%に低下している。

直近の経済指標を見ると、産業生産指数は季節調整値で、1月に前月比1.3%増となり、11～12月の二か月連続のマイナスからプラスに転じた。失業率は季節調整値で、1月に3.3%となり、改善の傾向が持続している。

為替レートは月中平均で、12月の1ドル=925ウォンから、1月は同937ウォンとなり、ウォン高の進行に若干の歯止めがかかった形となっている。

このように韓国経済は一応の落ち着きを取り戻した状況ではあるが、外需に依存した構造は変化していない。2007年のマクロ経済動向は引き続き、為替レートの急騰、アメリカの景気後退、中国の資本市場の不安など、外部経済要因に大きく左右される

可能性が高い。

韓国労働組合の産別転換問題

本分析においても、これまでたびたび取り上げてきたように、韓国の労働組合は一般にその高い闘争性で知られており、多発する労使紛争は韓国経済の大きな課題とされてきた。しかし労働組合の形態として見るならば、韓国の労

組は企業別に組織されており、その点は日本と同様であった。ところが近年、これをドイツなど欧州諸国に典型的に見られる産別労働組合に転換しようという動きが進んでいる。

産別労働組合とは一つの産業に属する労働者が、企業単位ではなく全体として組合を組織し、さらに雇用者側との中央交渉によって、賃金などの雇用条件を企業横断的に共通の水準で決定するというものである。労働組合組織の理念型としては日本型の企業別組合よりも、むしろ世界における本流ともいえるべき考え方である。

転換の象徴的な事例として韓国に二つあるナショナルセンターのうち、左翼的と位置づけられる全国民主労働組合（民主労総）傘下の機械産業の各労組による、産別組織・全国金属労組への転換が上げられる。2001年に中小企業の労組を中心に発足したが、その後いくつかの大企業労組が合流し、2006年には4万3千人の組合員を擁する現代自動車労組他、自動車産業を中心に多くの主要企業の組合が産別転換を決定した。

中小企業に比べ恵まれた雇用条件を享受している大企業の労働者にとって、産別転換は必ずしも自らの直接的な利益に結びつくとは限らない。実際に2003年に産別転換の投票が進められた時点では、現代自動車を含む多くの組合で否決される結果となっている。今回の転換はそうした経緯を乗り越えて実現したものである。

産別転換の動きは機械産業だけではなく、病院労働者などの他産業にも広がっている。また民主労総とは対立関係にある穏健派のナショナルセンター、韓国労働組合総連盟（韓国労総）傘下の労組でも進められている。もはや韓国労働運動全体の方向性ということができよう。こうした動きが韓国の労使関係に、また増加する非正規職労働者に示される労働市場の現状に、どのような影響をもたらすのか、今後が注目される。

（ERINA調査研究部研究主任 中島朋義）

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	06年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	11月	12月	2007年1月
国内総生産（%）	7.0	3.1	4.6	4.0	5.0	1.2	0.8	1.1	0.8	-	-	-
最終消費支出（%）	7.6	0.3	0.2	3.4	4.5	1.4	1.0	0.8	0.9	-	-	-
固定資本形成（%）	6.6	1.9	1.9	2.3	3.2	0.3	1.1	3.1	1.8	-	-	-
産業生産指数（%）	8.0	5.1	10.4	6.3	10.1	3.1	-0.4	0.5	2.7	0.2	2.8	1.3
失業率（%）	3.3	3.6	3.7	3.7	3.5	3.5	3.5	3.5	3.4	3.4	3.3	3.3
貿易収支（百万USDドル）	14,777	21,952	37,569	32,683	29,214	5,223	7,414	6,228	10,350	5,713	1,951	1,210
輸出（百万USDドル）	162,471	193,817	253,845	284,419	325,465	73,885	81,473	82,713	87,394	30,602	28,775	-
輸入（百万USDドル）	152,126	178,827	224,463	261,238	309,383	72,542	76,720	80,216	79,905	26,765	27,518	-
為替レート（ウォン/USDドル）	1,251	1,192	1,144	1,024	955	976	950	955	938	936	925	937
生産者物価（%）	0.3	2.2	6.1	2.1	2.3	1.7	2.5	3.1	2.0	1.9	2.2	1.5
消費者物価（%）	2.7	3.5	3.6	2.8	2.2	2.0	2.3	2.5	2.2	2.1	2.1	1.7
株価指数（1980.1.4：100）	-	-	896	1,379	1,434	1,360	1,295	1,371	1,434	1,432	1,434	1,360

（注）国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数、失業率は季節調整値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価は2000年基準、消費者物価は2005年基準

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

（出所）韓国銀行、統計庁他